

# 主権放棄の米軍支援体制

中谷・カーター日米防衛相会談(3日)で確認された「戦争法メカニズム」の始動。その内容は、戦争法案審議の中で日本共産党の小池晃参院議員が暴露(8月11日)した自衛隊内部文書の恐るべき内容を「実証」するものです。その危険性を見ます。(池田晋、中相寅一)

## 「戦争法メカニズム」始動

米軍・自衛隊の一体化に動きが日米間で本格化し、米軍向けの常設機関「同盟調整メカニズム」(ACM)の

特徴は、戦争発生前の平時段階から、共同の武力行使となる兵たん支援や集団的自衛権の行使まで、自衛隊が米軍の指揮下に組み込まれる点です。日米安保条約の枠組みをはるかに超えた地球規模の作戦計画を具体化し、主権放棄の軍事協力を制度化するもの。来春の戦争法施行に向けた

## 日本政府丸ごと動員

今回のACMでは、▽平時から▽地球規模で▽大規模災害でも——稼働が可能なようになります。対象となる地理的範囲や事態の制約はすべて取り払われました。調整機関のそもその狙いは、米軍の戦争に「日本の政府機関全体を関与させる手だて」(自衛隊元幹部)

を確保することです。

ACMでは、従来の局長課長級の政策調整の枠組みをさらに末端の担当級まで拡大し、「同盟調整グループ」として強化(図)しました。官邸・防衛・外務

## 米軍の「下請け」部隊化

だけでなく、治安(警察)、政府機関を丸ごと動員でき(総務)など、日本の態勢です。

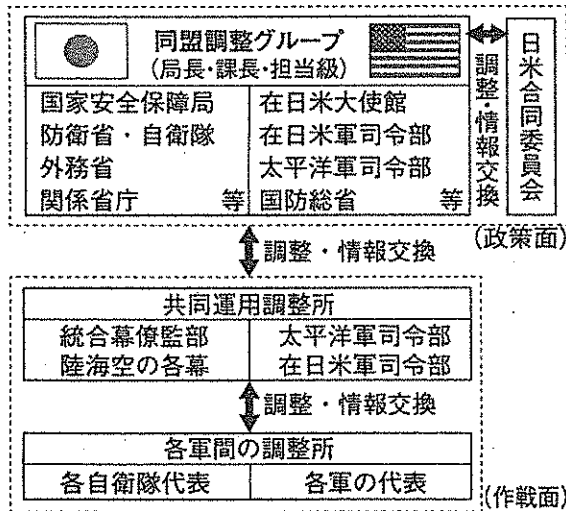
これは、在日米軍司令官(横田基地)に戦時の作戦指揮権がなく、「日米の閣僚をかぶせる形になっているが、実質的なトップは(ハワイの)米太平洋軍司令官」(同元幹部)にするための措置とみられます。

## 「制服組」が計画を主導

小池議員が暴露した内部文書は、同盟強化の「最大の焦点」としてACMと「共同計画策定メカニズム」(BPM)の2機関の設置に向けた検討が国会に何の説明もないまま進められていたことを明らかにしました。

BPMについても同日、運用を開始しました。その狙いは、内部文書が「統合

### 日米同盟調整メカニズムのしくみ



しかし、軍事組織同士が平時から作戦・指揮面で一体化すれば、そもそも従属の立場にある日本側に参戦の可否を主體的に判断する余地もなく、同盟

調整そのものも軍の要求で進む事態は避けられませぬ。自衛隊は事実上、インド洋から太平洋を管轄する米太平洋軍の「下請け」部隊と化すことになりま

す。

幕僚監部が主管となって『計画策定』を行う」と強調するように、日米の制服組が主導して、あらゆる戦争計画を事前に策定することにあります。

実際に作戦が開始されれば、軍策定の計画に沿って政府のあらゆるレベルで米軍支援の具体策が動き出すこととなります。

# 小池氏暴露の内部文書にも記述 南シナ海で共同訓練 中国との緊張は必至

軍相互の関係のほか、当面する共同作戦の焦点を提起していました。そのひとつが南シナ海への関与です。

「平時からの協力措置」として「情報収集、警戒監視及び偵察」と「アセット（装備品）の防護」をセットで掲げ、情報収集等について「南シナ海に対する関与のあり方について検討」と明記。「南シナ海」での活動を新たに重視するとのことです。

これを「実証」する形で、中谷防衛相は、この間の南シナ海での米軍の行動へ支持を表明。「今後」も「日米共同訓練を実施していくと確認されました。米軍のイージス艦が南シナ海で行動したのと同時期（10月末）に、海上自衛隊の護衛艦が、近隣海域で米空母部隊と共同訓練を行ったことが

伝えられています。今後、さらに日米の共同訓練が繰り返されれば中国との緊張が高まります。戦争法の中で、平時における米軍防護のために自衛隊の武器使用を許す規定（自衛隊法95条の2）が創設されました。「我が国の防衛に資する活動に現に従事する」米軍等の防護の規定ですが、わざわざ「共同訓練を含む」と書き込まれています。「平時」を前提とする共同訓練でも、外国軍との衝突が起こり戦闘に入る危険が想定されています。事実上の集団的自衛権行使にいたる危険があります。

小池議員が暴露した内部文書では「同盟調整メカニズム」「各軍間の調整所」の設置など日米の

内部文書では米軍との共同の交戦規則（ROE）の策定も掲げられており、「同盟調整メカニズム」等を通じて共同の武器使用ルールが策定されます。